



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社

コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田淵 武重

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 葛巻 貞行

TEL 048-556-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,584	13.1	1,212	428.8	1,167	417.1	728	—
22年3月期第3四半期	14,665	△22.0	229	198.2	225	—	△265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.80	—
22年3月期第3四半期	△15.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,857	9,916	62.0	587.15
22年3月期	15,437	9,499	60.9	544.26

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,839百万円 22年3月期 9,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	5.6	1,500	118.2	1,450	96.8	900	50.1	52.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報をご覧ください。」）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	17,310,069株	22年3月期	17,310,069株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	551,825株	22年3月期	26,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	17,021,132株	22年3月期3Q	17,285,176株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、業績及び将来の事業展開等を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、当期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

「参考」個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,500	4.6	1,200	133.5	1,400	85.3	800	5.4	47	00

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが関係する自動車業界におきましては、エコカー減税や補助金政策が後押しして、上半期までは国内自動車販売が大幅な増加となりましたが、足元ではエコカー補助金の終了による反動減の影響等も見られ、依然として先行き不透明であります。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が16,584百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

売上の状況を地域別に申し上げますと、日本では客先生産台数の増加により、エアコンパネルなど表示系製品の生産が増加した結果、売上高は15,740百万円となりました。アジアでは客先生産台数の増加により、売上高が1,880百万円となりました。

利益につきましては、売上増加による操業度益や徹底した固定費削減、生産効率化など原価低減活動にグループをあげて取り組んできた結果、営業利益1,212百万円（前年同四半期比428.8%増）、経常利益1,167百万円（前年同四半期比417.1%増）四半期純利益728百万円（前年同四半期は四半期純損失265百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は受取手形及び売掛金や有形固定資産などが減少したものの、関係会社預け金などの増加により、前期末に比べ419百万円増加し、15,857百万円となりました。負債については仕入債務の減少などがあったものの、未払法人税等の増加や資産除去債務の計上などにより、前期末に比べ2百万円増加し、5,940百万円となりました。純資産については利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ417百万円増加し、9,916百万円となりました。自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

エコカー補助金の終了による反動減や為替の影響など不確定要素がありますが、当第3四半期までの業績および足元の自動車生産動向を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（棚卸資産の評価方法）

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、主として第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,942千円減少し、税金等調整前四半期純利益は94,871千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,758	882,394
受取手形及び売掛金	3,423,498	3,854,322
有価証券	767,628	796,017
商品及び製品	255,813	246,780
仕掛品	554,656	584,221
原材料及び貯蔵品	499,437	525,932
繰延税金資産	126,024	191,499
関係会社預け金	4,314,295	2,453,403
その他	40,711	68,431
流動資産合計	10,784,824	9,603,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,412,457	1,473,456
機械装置及び運搬具(純額)	2,396,557	2,938,420
その他(純額)	764,750	877,417
有形固定資産合計	4,573,765	5,289,294
無形固定資産	85,834	108,515
投資その他の資産		
その他	472,430	496,121
貸倒引当金	△59,227	△59,227
投資その他の資産合計	413,203	436,894
固定資産合計	5,072,803	5,834,704
資産合計	15,857,628	15,437,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784,354	3,115,952
未払法人税等	256,083	19,450
賞与引当金	213,432	—
引当金	82,707	73,867
その他	1,253,469	1,546,374
流動負債合計	4,590,046	4,755,644
固定負債		
退職給付引当金	1,163,770	1,125,321
役員退職慰労引当金	81,838	57,453
資産除去債務	100,849	—
その他	4,424	—
固定負債合計	1,350,882	1,182,774
負債合計	5,940,929	5,938,418

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	6,150,107	5,543,105
自己株式	△139,393	△9,503
株主資本合計	9,772,677	9,295,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,991	118,252
為替換算調整勘定	△17,050	△6,814
評価・換算差額等合計	66,940	111,438
少数株主持分	77,080	92,286
純資産合計	9,916,699	9,499,291
負債純資産合計	15,857,628	15,437,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,665,116	16,584,835
売上原価	13,369,514	14,301,809
売上総利益	1,295,602	2,283,026
販売費及び一般管理費	1,066,267	1,070,390
営業利益	229,335	1,212,635
営業外収益		
受取利息	14,465	17,804
作業くず売却益	5,960	10,002
その他	32,437	24,811
営業外収益合計	52,863	52,619
営業外費用		
為替差損	25,587	60,839
固定資産廃棄損	11,935	7,145
その他	18,982	30,153
営業外費用合計	56,504	98,138
経常利益	225,693	1,167,116
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,145
特別利益合計	—	7,145
特別損失		
減損損失	102,915	17,645
事業再編損	387,353	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92,929
特別損失合計	490,268	110,574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△264,575	1,063,687
法人税、住民税及び事業税	9,466	287,410
法人税等還付税額	—	△7,488
法人税等調整額	△22,010	48,285
法人税等合計	△12,543	328,207
少数株主損益調整前四半期純利益	—	735,479
少数株主利益	13,849	6,949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△265,881	728,529

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。